

# 時の動き

## 戦後民主主義の危機

労働大学副学長 須藤 行彦



ま

戦後最低の投票率

…改憲への流れ加速

安倍首相の意表を突く「消費税再引き上げ延期」がセットされた解散・総選挙は、昨年12月14日投票された。自民、公明の公示前勢力を上回る326議席獲得を許す結果となりました。これは、憲法改「正」発議3分の2を超える議席数を与えたことになり、改憲への流れを加速させる結果となりました。

一番の驚きは、52・66%という戦後最低の投票率です。前回の12年12月選挙でも前々回より9・96ポイントも下がり59・32%。さらに今回6・66ポイントも下げてしまった事は、民主主義崩壊への

危機の深まりです。有権者の半数近い人々、労働者、特に若い層が投票行為をしていない事に将来への危惧を強く感じます。香港の若者、学生が民主的選挙制度を要求して2カ月以上の抗議の座り込みをしたのとは対照的です。結果的に自民党は、得票率48%、有権者全体の24%の得票率で75%、222議席の小選挙区を獲得したことになります。改めて小選挙区制度の問題点が浮き彫りになりました。

救いは、沖縄4選挙区全てで自民を押しつけ勝利し「辺野古に基地をつくらせない」民意を知事選挙勝利に引き続き獲得したことです。また、自民への批判票として共産党が8議席から21議席へと飛躍したことです。しかし、結果的に野党間の食い合いであり、自公への打撃を与えることにな

せんでした。

アベノミクスの欺瞞

…国民生活の犠牲で

安倍首相は、自らの「経済政策」の是非を問うとして、「景気回復、この道しかない」とアベノミクスの評価を迫りました。黒田日銀総裁による「異次元金融緩和」は、わずかな期間に巨額の追加マネーが世の中に出回り、市中を駆けめぐって、生活もそのうちに豊かになると思い込んでいる人々があります。しかし、現実には、増えた通貨の行き着いた先は实体经济の本流ではなく、ほかならぬ日銀内部に凍結されています。



第47回衆議院選挙の結果

これでは設備投資が増え、実体経済の活性化を望むことはできません。円安、株高は一部の富裕層にとつての策であり、日常生活品の値上げは、一般庶民の生活苦と格差拡大をさらにすすめています。「機動的な財政政策」は、巨額の公共投資をつぎ込み乗数効果のない閉塞感を広げています。「成長戦略」では、実質賃金の切り下げで、そもそも庶民のほとんどはアベノミクスの恩恵など一滴たりとも受けていません。

### 本当のねらいは

…戦争のできる国へへ

一方では、廃案を求める人々の声をまったく無視し特定秘密保護法を可決、成立させ、昨年12月10日には施行されました。さらに昨年7月1日には、反対世論が渦巻

く中、集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、戦争ができる国へと変質させようとしています。「積極的平和主義」は、従来の日本の平和主義とは似て非なるものです。さらに原発の全面的な再稼働への強硬姿勢

これらこそ「国民の信」を問わなければならない重要事項です。

安倍首相は、強固な権力基盤を得て、国民に支持されたとして、選挙中は沈黙していたこれらの民族主義的政治手法を一層推進するため、強権的姿勢が想定されます。

歴史認識においても、過去の歴史を否定する動きとして戦後70年目の節目に「村山談話の否定」を目論んでいます。2年後の参議院選挙では、憲法改正に向けた提案と

多数派形成が始まります。安倍首相は、自らの手で進めると公言しました。

### 労働者階級のたたかいを

さらに安倍政権は、日本を「世界で企業が一番活躍しやすい国にする」として労働者を保護する労働法制を全面改悪しようとしています。労働者派遣法の改悪、残業代ゼロ制度導入は、労働基準法の解体攻撃です。このようにアベノミクスの本質は、労働者思想の排除、根絶を狙うものです。

したがって私たちは困難なたたかいです。この流れをなんとかして止める力をつくらなければなりません。この力は、問題の本質を見抜く学習とたたかう労働組合の再構築を粘り強くつくり上げる以外にありません。そのためにも、労働者階級の政治勢力として社会主義政党の強化と有機的な連携でたたかいを組織することが求められています。

(すべろう ゆきこ)